

令和 2 年度

高石市公営企業会計決算審査意見書

(高石市水道事業会計)

(高石市下水道事業会計)

高石市監査委員

高石監査第72号

令和3年8月31日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 原 正 人

同 印 丸 裕 久

令和2年度高石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度高石市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

《高石市水道事業会計》

1	業務状況について	4
2	決算状況について	6
3	経営状況について	8
4	財政状態について	14
5	経営分析について	17
むすび	20
資料	21

《高石市下水道事業会計》

1	業務状況について	32
2	決算状況について	34
3	経営状況について	37
4	財政状態について	41
5	経営指標について	43
むすび	44
資料	45

令和2年度高石市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 高石市水道事業会計決算

令和2年度 高石市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日～令和3年8月17日

第3 審査の方法

審査は、令和2年度決算報告書等審査に付された各書類が法令に従い作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取して、審査した。

また、下水道事業会計においては令和2年度が地方公営企業法の適用となった初年度であるため過去との比較ができない項目があるので申し添える。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査の内容は、次に述べる通りである。

高石市水道事業会計決算審査意見

1 業務状況について

令和2年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	57,601	57,900	△ 299	△ 0.5	年度末区域内総人口		
給水人口	人	57,599	57,898	△ 299	△ 0.5	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0	0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	27,019	26,777	242	0.9	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m ³	6,859,661	6,864,066	△ 4,405	△ 0.1			
水源内訳	大阪広域水道	受水量	m ³	5,459,581	5,147,426	312,155	6.1	
		構成比	%	79.6	75.0	4.6	6.1	
	泉北水道	受水量	m ³	1,400,080	1,716,640	△ 316,560	△ 18.4	
		構成比	%	20.4	25.0	△ 4.6	△ 18.4	
年間総配水量	m ³	6,859,701	6,864,076	△ 4,375	△ 0.1			
年間総有収水量	m ³	6,397,350	6,319,596	77,754	1.2	給水量		
有収率	%	93.3	92.1	1.2	1.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
1 m ³ 当り給水原価	円	138.27	168.43	△ 30.16	△ 17.9	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		
1 m ³ 当り供給単価	円	161.88	175.63	△ 13.75	△ 7.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		

給水人口は、57,599人で前年度に比べ299人(0.5%)減少し、給水戸数は、27,019戸で前年度に比べ242戸(0.9%)増加となった。年間総配水量は、6,859,701 m³で前年度に比べ4,375 m³(0.1%)減少し、年間総有収水量は、6,397,350 m³で前年度に比べ77,754 m³(1.2%)増加している。この結果、有収率は、93.3%となっている。

なお、有収水量については、節水型の生活様式の定着や人口減少等により水需要が減少傾向にあることから数年来一般用の減少が続いてきたが、本年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛やテレワーク等が呼びかけられ、市民の在宅時間が多くなったことで一般用が増加に転じたと考えられる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項目	令和2年度	令和元年度	増減	備考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	0	
一日平均配水量 (B)	18,794	18,754	40	
一日最大配水量 (C)	20,280	20,020	260	
施設利用率	49.6	49.5	0.1	B/A×100
最大稼働率	53.5	52.8	0.7	C/A×100
負荷率	92.7	93.7	△ 1.0	B/C×100

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、18,794 m³で前年度に比べ40 m³ (0.2%) 増加となった。

また、一日最大配水量は、令和2年12月31日の20,280 m³となった。その結果、施設利用率は、49.6%で前年度に比べ0.1ポイント、最大稼働率は、53.5%で前年度に比べ0.7ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減
給水原価	138.27	168.43	△ 30.16
供給単価	161.88	175.63	△ 13.75
損益	23.61	7.20	16.41

1 m³当りの給水原価は、工事に係る費用を資本的支出の建設改良費として計上したこと等により138.27円となり、前年度に比べ30.16円減少している。また1 m³当りの供給単価は、新型コロナウイルス感染症にかかる市の施策として水道料金を一部減免したことや有収水量の増加等により161.88円となり、前年度に比べ13.75円減少した。

その結果、1 m³当り23.61円の黒字となり、損益は前年度に比べ16.41円増加している。

2 決算状況について

令和2年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執行 率(収入率)
水道事業収益	1,317,964	1,335,104	17,140	101.3	1,340,588	99.8
営業収益	1,170,828	1,181,021	10,193	100.9	1,255,491	98.2
営業外収益	147,136	154,083	6,947	104.7	85,097	131.8
水道事業費用	1,059,597	993,691	△ 65,906	93.8	1,195,634	91.5
営業費用	1,024,749	976,497	△ 48,252	95.3	1,177,227	92.5
営業外費用	29,348	16,875	△ 12,473	57.5	18,061	61.4
特別損失	1,500	319	△ 1,181	21.3	346	23.1
予備費	4,000	0	△ 4,000		0	
収支差引	258,367	341,413	83,046		144,954	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,335,104千円で、予算額を17,140千円上回り、収入率は101.3%となった。また、前年度決算額に比べ5,484千円（0.4%）減少となった。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、993,691千円で、予算額に対し65,906千円の不用額を生じ、執行率は93.8%となった。また、前年度決算額に比べ201,943千円（16.9%）減少となったが、これは工事に係る実施設計業務及び施工監理業務と、水道本管布設に付帯する給水管・仮設管布設工事を資本的支出の建設改良費において計上したことや、大阪広域水道企業団の新型コロナウイルス減免措置に係る用水単価引き下げ等による受水費の減少があったこと等によるものである。

収支差引額は、341,413千円の黒字であり、前年度に比べ196,459千円の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
資本的収入	322,434	322,423	△ 11	100.0	230,318	70.8
企業債	317,400	317,400	0	100.0	224,100	70.2
工事負担金	5,024	5,023	△ 1	100.0	6,218	100.0
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0.0	0	0.0
資本的支出	935,501	796,610	△ 138,891	85.2	443,966	77.0
建設改良費	862,372	725,482	△ 136,890	84.1	382,482	74.6
企業債償還金	71,129	71,128	△ 1	100.0	61,484	100.0
予 備 費	2,000	0	△ 2,000		0	
収 支 差 引	△613,067	△ 474,187	138,880		△ 213,648	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、322,423千円で予算額を11千円下回ったが、収入率は100.0%となった。また、前年度決算額に比べ92,105千円(40.0%)増加となったが、これは工事負担金が減少したものの、企業債が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、796,610千円で予算額に対し138,891千円の不用額を生じ、執行率は85.2%となった。また、前年度決算額に比べ352,644千円(79.4%)増加となったが、これは改良整備事業費、企業債償還金がともに増加したこと等によるものである。

収支差引額は、474,187千円の不足を生じており、この補填財源は、減債積立金66,000千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金244,241千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,946千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条、職員給与費は予算額の91,192千円に対し、執行額は76,881千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は5,023千円であり、その内容は消火栓の新設に伴う設置経費に充当するべきもの5,023千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第10条、たな卸資産の購入限度額は22,534千円に対し、購入額は10,110千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

令和2年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益を合計した収益的収入は、1,205,704千円で前年度に比べ25,932千円(2.1%)減少したが、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出についても928,869千円で前年度に比べ189,484千円(16.9%)減少し、収益的収支決算においては、276,835千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、322,423千円で前年度に比べ92,105千円(40.0%)増加したが、資本的支出においても、732,664千円で前年度に比べ319,931千円(77.5%)増加し、収支差引は、410,241千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は、1,074,254千円で前年度に比べ81,127千円(7.0%)減少となった。

これは、受託工事収益が1,963千円で5,091千円(72.2%)、給水収益が1,035,629千円で74,275千円(6.7%)、その他営業収益が36,662千円で1,761千円(4.6%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 営業外収益は、131,450千円で前年度に比べ55,195千円(72.4%)増加となった。

これは、他会計補助金が62,426千円で58,861千円(1,651.1%)、雑収益が26,425千円で1,759千円(7.1%)それぞれ増加したものの、長期前受金戻入が42,382千円で5,253千円(11.0%)受取利息が217千円で172千円(44.2%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

受取利息	217	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	217

(2) 収益的支出

ア 営業費用は、911,454千円で前年度に比べ188,297千円(17.1%)減少となった。

これは、減価償却費が167,804千円で5,489千円(3.4%)、資産減耗費が17,226千円で4,344千円(33.7%)それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が541,521千円で10,758千円(1.9%)、配水及び給水費が70,121千円で178,648千円(71.8%)それぞれ

れ減少したこと等によるものである。

イ 営業外費用は、17,159千円で前年度に比べ1,186千円（6.5%）減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が16,582千円で1,357千円（7.6%）減少したこと等によるものである。

ウ 営業費用（受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く）及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				2年度	元年度	増減
原水及び浄水費	541,521	552,279	△ 10,758	523	498	25
配水及び給水費	70,121	248,769	△178,648	68	224	△ 156
業 務 費	58,840	56,891	1,949	57	51	6
総 係 費	54,260	60,576	△ 6,316	52	55	△ 3
減 価 償 却 費	125,422	114,680	10,742	121	103	18
資 産 減 耗 費	17,226	12,882	4,344	17	12	5
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小 計	867,390	1,046,077	△ 178,687	838	943	△ 105
支 払 利 息	16,582	17,939	△ 1,357	16	16	0
雑 支 出	577	406	171	1	0	1
合 計	884,549	1,064,422	△ 179,873	855	959	△ 104
給 水 収 益	1,035,629	1,109,904	△ 74,275	1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、令和2年度は、855円で前年度に比べ104円（10.8%）減少している。これは、総係費の備消耗品費、減価償却費の構築物減価償却費、資産減耗費の固定資産除去費等が増加したものの、原水及び浄水費の受水費、配水及び給水費の委託料及び請負工事費、総係費の人件費、会費及び負担金等が減少したこと等によるものである。

エ 特別損失は、256千円で前年度に比べ1千円（0.4%）減少となった。

(3) 資本的収入

工事負担金が5,023千円で前年度に比べ1,195千円（19.2%）減少したものの、企業債が317,400千円で前年度に比べ93,300千円（41.6%）増加したため、全体として92,105千円（40.0%）の増加となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は、661,536千円で前年度に比べ310,287千円(88.3%)増加となった。

これは、固定資産購入費が52,418千円で37,337千円(247.6%)、改良整備事業費が609,118千円で272,950千円(81.2%)増加したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は、317,400千円、企業債償還高は、71,128千円、本年度末の未償還残高は、1,705,119千円となり、前年度末に比べ246,272千円増加となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,458,847	317,400	71,128	1,705,119

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,705,119千円でこれに対する利息は139,403千円、元利未償還額は、1,844,522千円となっている。

なお、令和3年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
令和元年度末	1,458,847	139,368	1,598,215
令和2年度末	1,705,119	139,403	1,844,522
増 減	246,272	35	246,307

令和3年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和3年度	92,314	15,782	108,096
令和4年度	98,362	13,790	112,152
令和5年度	94,871	11,852	106,723
令和6年度	93,746	10,293	104,039
令和7年度	86,123	9,009	95,132
令和8年度～	1,239,703	78,677	1,318,380
合 計	1,705,119	139,403	1,844,522

◀ 経営状況参考資料 ▶

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

（単位：m³、千円、％）

項 目		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,641,653	5,521,681	119,972	2.2
	官公署学校用	260,045	275,668	△ 15,623	△ 5.7
	病 院 用	105,622	116,104	△ 10,482	△ 9.0
	公衆浴場用	6,059	6,195	△ 136	△ 2.2
	工 場 用	383,801	399,615	△ 15,814	△ 4.0
	臨 時 用	98	66	32	48.5
	合 計	6,397,278	6,319,329	77,949	1.2
給 水 収 益	一 般 用	776,172	833,094	△ 56,922	△ 6.8
	官公署学校用	85,917	90,754	△ 4,837	△ 5.3
	病 院 用	31,248	34,589	△ 3,341	△ 9.7
	公衆浴場用	587	674	△ 87	△ 12.9
	工 場 用	141,666	150,766	△ 9,100	△ 6.0
	臨 時 用	39	27	12	44.4
	合 計	1,035,629	1,109,904	△ 74,275	△ 6.7

(2) 給水収益に対する人件費

（単位：千円、％）

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,035,629	1,109,904	△ 74,275	△ 6.7
人件費 (B)	67,544	71,688	△ 4,144	△ 5.8
B / A × 100	6.5	6.5		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く。）は、67,544千円で前年度に比べ4,144千円（5.8％）減少となった。これは、職員の減少等によるものである。

(3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	令和2年度		令和元年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第1款 水道事業費用	928,869	884,549	1,118,353	1,064,422
第1項 営業費用	911,454	867,390	1,099,751	1,046,077
(1) 原水及び浄水費	541,521	541,521	552,279	552,279
(2) 配水及び給水費	70,121	70,121	248,769	248,769
(3) 受託工事費	1,682	0	6,039	0
(4) 業務費	58,840	58,840	56,891	56,891
(5) 総係費	54,260	54,260	60,576	60,576
(6) 減価償却費	167,804	※ 125,422	162,315	※ 114,680
(7) 資産減耗費	17,226	17,226	12,882	12,882
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第2項 営業外費用	17,159	17,159	18,345	18,345
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,582	16,582	17,939	17,939
(2) 雑支出	577	577	406	406
第3項 特別損失	256	0	257	0
(1) 過年度損益修正損	256	0	257	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
年間総有収水量	6,397,350 m ³		6,319,596 m ³	
給水原価	138.27 円		168.43 円	

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

給水原価計算式

$$\text{水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失}$$

$$\text{年間総有収水量}$$

$$928,869 \text{ 千円} - 1,682 \text{ 千円} - 42,382 \text{ 千円} - 256 \text{ 千円}$$

$$6,397,350 \text{ m}^3$$

(4) 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	10.56	7.6	11.37	6.8	11.87	7.0
動力費	1.11	0.8	1.16	0.7	1.30	0.8
受水費	71.18	51.5	74.33	44.1	74.33	43.8
委託料	18.66	13.5	29.87	17.7	31.94	18.8
請負工事費	0.00	0.0	17.05	10.1	16.01	9.4
修繕費	4.97	3.6	4.72	2.8	4.60	2.7
薬品費	0.03	0.0	0.04	0.0	0.09	0.1
材料費	0.58	0.4	0.66	0.4	0.99	0.6
減価償却費	19.62	14.2	18.18	10.8	18.48	10.9
資産減耗費	2.69	2.0	2.04	1.2	1.06	0.6
支払利息	2.59	1.9	2.84	1.7	3.00	1.8
その他	6.28	4.5	6.17	3.7	6.11	3.5
計	138.27	100.0	168.43	100.0	169.78	100.0

(注) 受託工事費・その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

(5) 職員1人当りの生産性の比較

項目	算出方式	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
給水量 (m ³ /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	553,113	631,960	△ 78,847	△ 12.5
給水人口 (人/人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	4,800	5,790	△ 990	△ 17.1
営業収益 (千円/人)	営業収益 損益勘定所属職員数	89,521	115,538	△ 26,017	△ 22.5
営業利益 (千円/人)	営業収益－営業費用 損益勘定所属職員数	13,567	5,563	8,004	143.9
経常損(△)益 (千円/人)	経常損益 総職員数	21,315	10,322	10,993	106.5
損益勘定所属 職員数(人)		12	10	2	20.0
総職員数 (人)		13	11	2	18.2

4 財政状態について

令和2年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、7,131,774千円で前年度に比べ609,579千円(9.3%)増加となった。

その内訳をみると、固定資産が4,671,741千円で473,821千円(11.3%)、流動資産が2,460,033千円で135,758千円(5.8%)増加となった。

なお、資産総額の65.5%は固定資産である。

(2) 負債総額は、3,162,113千円で前年度に比べ332,744千円(11.8%)増加となった。

その内訳をみると、繰延収益が789,815千円で35,815千円(4.3%)、固定負債のリース債務が2,945千円で4,233千円(59.0%)減少したものの、固定負債の企業債が1,612,805千円で225,086千円(16.2%)、流動負債の未払金が341,913千円で82,034千円(31.6%)、預り金が137,569千円で44,484千円(47.8%)、流動負債の企業債が92,314千円で21,186千円(29.8%)増加となった。

(3) 資本総額は、3,969,661千円で前年度に比べ276,835千円(7.5%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が前年度と同額で1,388,394千円、剰余金が2,581,267千円で276,835千円(12.0%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項目	令和2年度末	令和元年度末	項目	令和2年度末	令和元年度末
固定資産	4,671,741 (65.5)	4,197,920 (64.4)	固定負債	1,788,708 (25.1)	1,568,506 (24.0)
流動資産	2,460,033 (34.5)	2,324,275 (35.6)	流動負債	583,590 (8.2)	435,233 (6.7)
			繰延収益	789,815 (11.0)	825,630 (12.7)
資産合計	7,131,774 (100.0)	6,522,195 (100.0)	負債合計	3,162,113 (44.3)	2,829,369 (43.4)
繰延勘定	—	—	資本合計	3,969,661 (55.7)	3,692,826 (56.6)
合計	7,131,774 (100.0)	6,522,195 (100.0)	合計	7,131,774 (100.0)	6,522,195 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科目	金額	内 訳			令和3年5月 末日までの 収入済額	
		項目	金額	説明		
現金預金	2,266,039	現金預金	2,266,039	年度末残高		
未収金	172,429	水道料金	145,156	現年度分 142,851 繰越分 2,305	139,824 42	
		その他 営業未収金	3,214	下水道使用料徴収受託料		
				高石市	2,999	2,999
				泉大津市	168	168
				堺市	38	38
和泉市	9	9				
営業外未収金	4,053	上下水道課長人件費他	4,053	4,053		
		未払消費税	20,006	消費税		
貸倒引当金	△ 1,403	貸倒引当金	△ 1,403			
貯蔵品	22,967	材 料	19,530			
		量水器	3,437			
前払金	0	前払金	0			
前払費用	1	前払費用	1			
計	2,460,033					

流動資産は、2,460,033千円で前年度に比べ135,758千円(5.8%)増加となった。これは、前払金が69,300千円皆減したものの、現金預金が2,266,039千円で前年度に比べ202,343千円(9.8%)増加したためである。

なお、未収水道料金のうち繰越分2,305千円の内訳は、平成27年度分56千円、平成28年度分415千円、平成29年度分779千円、平成30年度分391千円、令和元年度分664千円である。

《流動負債》

(単位:千円)

科目	金額	内 訳		
		項目	金額	説明
企業債	92,314	建設改良企業債	92,314	
リース債務	4,233	リース債務	4,233	令和3年度リース資産支払分
未払金	341,913	営業未払金	86,217	受水費 39,489 手数料 659 委託料 20,417 動力費 604 会費負担金 17,918 通信運搬費 473 路面復旧費 3,636 借料及び損料 311 修繕費 2,251 その他 459
		その他未払金	255,696	請負工事費 156,133 保証金 3,472 リース債務 353 その他 51,188 固定資産購入費 44,550
預り金	137,569	諸税預り金	343	3月分所得税預り金 82
				3月分住民税預り金 205
				3月分厚生年金掛金 36
3月分協会けんぽ掛金 20				
		預り金	34,037	泉北水道企業団関係預り金
		下水道使用料金	103,189	下水道使用料徴収金 高石市 102,316 泉大津市 873
引当金	7,561	賞与引当金	7,561	令和2年12月から令和3年3月までの期間発生分
計	583,590			

流動負債は、583,590千円で前年度に比べ148,357千円(34.1%)増加となった。これは、未払金が341,913千円で82,034千円(31.6%)、預り金が137,569千円で44,484千円(47.8%)、企業債が92,314千円で21,186千円(29.8%)増加したこと等によるものである。

5 経営分析について

令和2年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産構成比率	65.5	64.4	64.7
固定負債構成比率	25.1	24.0	22.9
自己資本構成比率	55.7	56.6	57.5

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、65.5%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、25.1%で前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、自己資本構成比率は、55.7%で前年度に比べ0.9ポイント下降している。

(2) 財務比率

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定比率	117.7	113.7	112.5
固定資産対長期資本比率	81.1	79.8	80.5
流動比率	421.5	534.0	624.9
酸性試験比率	417.8	512.8	617.1
現金比率	388.3	474.2	574.0

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、117.7%で前年度に比べ4.0ポイント上昇している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は81.1%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ

安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、421.5%で前年度に比べ112.5ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、417.8%で前年度に比べ95.0ポイント下降している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は、388.3%で前年度に比べ85.9ポイント下降している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が下降した原因は、流動負債の未払金が増加したこと等によるものである。

(3) 収益率

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	129.8	110.2	109.8
営業収支比率	117.9	105.0	104.8

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、129.8%で前年度に比べ19.6ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、117.9%で前年度に比べ12.9ポイント上昇している。

(4) 回転率

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動資産回転率	0.4	0.5	0.5
固定資産回転率	0.2	0.3	0.3
未収金回転率	6.3	7.2	7.1
未払金回転率	3.6	5.1	6.0

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.4で前年度に比べ0.1ポイント下降してい

る。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.2で前年度に比べ0.1ポイント下降している。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、6.3で前年度に比べ0.9ポイント下降している。未払金回転率は、3.6で前年度に比べ1.5ポイント下降している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債元利償還金対料金収入比率	8.5	7.2	6.9
企業債償還元金対料金収入比率	6.9	5.5	5.2
企業債利息対料金収入比率	1.6	1.6	1.7
企業債償還元金対減価償却比率	42.4	37.9	35.5
利 子 負 担 率	1.0	1.2	1.5
職員給与費対料金収入比率	6.5	6.5	6.7

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、8.5%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、企業債元利償還金が増加し、料金収入が減少したためである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、42.4%で前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利率を計算したもので、企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、1.0%で前年度に比べ0.2ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味するものである。本年度は、6.5%で前年度と同率である。

むすび

令和2年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が1,074,254千円、営業費用が911,454千円で営業利益は162,800千円となり、営業外損益を含めた経常利益は、277,091千円となった。また、経常利益から過年度損益修正損256千円を差し引いた当年度純利益は、276,835千円で前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益1,035,629千円（前年度比△74,275千円）、受託工事収益が1,963千円（前年度比△5,091千円）の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益36,662千円（前年度比△1,761千円）、他会計補助金62,426千円（前年度比+58,861千円）、長期前受金戻入42,382千円（前年度比△5,253千円）となっており、その結果、事業収益全体で前年度に比べ25,932千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費541,521千円（前年度比△10,758千円）、受託工事費1,682千円（前年度比△4,357千円）、総係費54,260千円（前年度比△6,316千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費16,582千円（前年度比△1,357千円）となっており、その結果、事業費全体で前年度に比べ189,484千円の減となっている。

その主な理由は、減価償却費、固定資産除却費、備消耗品費などが増加したものの、委託料、受水費、請負工事費などが減少したためである。その結果、給水原価は、138.27円と前年度に比べ30.16円の減となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が322,423千円、資本的支出が732,664千円で差引410,241千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補填している。

資本的収入の主なものは、企業債317,400千円（前年度比+93,300千円）で資本的支出は、建設改良費661,536千円（前年度比+310,287千円）、企業債償還金71,128千円（前年度比+9,644千円）である。

本市の有収水量については、人口減少社会による給水量の減少などの要因により、年々減少傾向となっており、今後も継続するものと予測される。しかしながら、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、在宅勤務などの新しい生活様式により在宅時間が増えたこと等により、一般用給水量の増加に影響したと推測される。一方、施設の老朽化対策や耐震化に向けた改築・更新、大地震に備えた危機管理体制の強化などの課題に引き続き対応することが必要となっている。

そのような中、平成28年度に策定された「高石市水道事業ビジョン」の実現のため、様々な課題に対する具体的施策の進捗や事業の効果について検証を行うとともに、その主要施策の一つである「高石市水道事業経営戦略」において、健全な経営が維持できるよう、今後も経営基盤の強化に努めるよう望むものである。

令和2年度高石市水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入及び支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

(注)

- ※ 趨勢比率は平成30年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	備 考	
		実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数		
総 人 口		57,601	99.2	57,900	99.7	58,051	年度末区域内総人口	
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口	
給 水 人 口		57,599	99.2	57,898	99.7	58,049	年度末区域内給水人口	
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 戸 数 (戸)		27,019	101.5	26,777	100.6	26,621	年度末区域内給水戸数	
年 間 受 水 量 (m ³)		6,859,661	99.6	6,864,066	99.6	6,890,190		
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	大阪広域 水 道	受水量 (m ³)	5,459,581	102.6	5,147,426	96.7	5,322,170	
		構成比 (%)	79.6	103.1	75.0	97.2	77.2	
	泉北水道	受水量 (m ³)	1,400,080	89.3	1,716,640	109.5	1,568,020	
		構成比 (%)	20.4	89.5	25.0	109.6	22.8	
年 間 総 配 水 量 (m ³)		6,859,701	99.6	6,864,076	99.6	6,889,260		
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		6,397,350	100.6	6,319,596	99.3	6,361,692	給水量	
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		18,794	99.6	18,754	99.4	18,875		
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		20,280	95.3	20,020	94.1	21,280		
有 収 率 (%)		93.3	101.1	92.1	99.8	92.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り給水原価 (円)		138.27	81.4	168.43	99.2	169.78	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
1 m ³ 当り供給単価 (円)		161.88	91.7	175.63	99.5	176.44	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
現行料金実施年月日		令和元年10月1日						

第2表

収益の収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,317,964	1,335,104	101.3	1,342,788	1,340,588	99.8	1,349,978	1,333,732	98.8
営業収益	1,170,828	1,181,021	100.9	1,278,222	1,255,491	98.2	1,284,215	1,254,806	97.7
営業外収益	147,136	154,083	104.7	64,566	85,097	131.8	65,763	78,926	120.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,059,597	993,691	93.8	1,307,108	1,195,634	91.5	1,329,190	1,207,438	90.8
営業費用	1,024,749	976,497	95.3	1,273,186	1,177,227	92.5	1,293,314	1,177,490	91.0
営業外費用	29,348	16,875	57.5	29,417	18,061	61.4	30,376	27,671	91.1
特別損失	1,500	319	21.3	1,500	346	23.1	2,277	2,277	100.0
予備費	4,000			3,005			3,223		

収支差引	258,367	341,413		35,680	144,954		20,788	126,294	
------	---------	---------	--	--------	---------	--	--------	---------	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	322,434	322,423	100.0	325,528	230,318	70.8	206,747	156,437	75.7
企業債	317,400	317,400	100.0	319,300	224,100	70.2	197,600	147,300	74.5
工事負担金	5,024	5,023	100.0	6,218	6,218	100.0	9,137	9,137	100.0
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	935,501	796,610	85.2	576,387	443,966	77.0	386,825	306,753	79.3
建設改良費	862,372	725,482	84.1	512,902	382,482	74.6	326,215	248,143	76.1
企業債償還金	71,129	71,128	100.0	61,485	61,484	100.0	58,610	58,610	100.0
予備費	2,000			2,000			2,000		

収支差引	△ 613,067	△ 474,187		△ 250,859	△ 213,648		△ 180,078	△ 150,316	
------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

損益計算書（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 営業収益	1,074,254	89.1	92.4	1,155,381	93.8	99.4	1,162,257	93.8
(1)給水収益	1,035,629	85.9	92.3	1,109,904	90.1	98.9	1,122,470	90.6
(2)受託工事収益	1,963	0.2	159.3	7,054	0.6	572.6	1,232	0.1
(3)その他営業収益	36,662	3.0	95.1	38,423	3.1	99.7	38,555	3.1
2 営業外収益	131,450	10.9	171.0	76,255	6.2	99.2	76,876	6.2
(1)受取利息	217	0.0	49.7	389	0.0	89.0	437	0.0
(2)雑収益	26,425	2.2	103.1	24,666	2.0	96.2	25,634	2.1
(3)他会計補助金	62,426	5.2	1,855.2	3,565	0.3	105.9	3,365	0.3
(4)長期前受金戻入	42,382	3.5	89.3	47,635	3.9	100.4	47,440	3.8
収益合計	1,205,704	100.0	97.3	1,231,636	100.0	99.4	1,239,133	100.0
1 営業費用	911,454	98.1	82.2	1,099,751	98.3	99.1	1,109,188	98.1
(1)原水及び浄水費	541,521	58.3	94.8	552,279	49.4	96.7	571,150	50.5
(2)配水及び給水費	70,121	7.5	28.7	248,769	22.2	101.8	244,299	21.6
(3)受託工事費	1,682	0.2	155.9	6,039	0.5	559.7	1,079	0.1
(4)業務費	58,840	6.3	104.6	56,891	5.1	101.2	56,239	5.0
(5)総係費	54,260	5.8	83.9	60,576	5.4	93.6	64,704	5.7
(6)減価償却費	167,804	18.1	101.7	162,315	14.5	98.4	164,980	14.6
(7)資産減耗費	17,226	1.9	255.7	12,882	1.2	191.2	6,737	0.6
(8)その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
2 営業外費用	17,159	1.9	88.4	18,345	1.7	94.5	19,405	1.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	16,582	1.8	86.9	17,939	1.6	94.0	19,090	1.7
(2)雑支出	577	0.1	183.2	406	0.1	128.9	315	0.0
3 特別損失	256	0.0	12.4	257	0.0	12.4	2,067	0.2
(1)過年度損益修正損	256	0.0	12.4	257	0.0	12.4	2,067	0.2
(2)その他特別損失	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
費用合計	928,869	100.0	82.2	1,118,353	100.0	98.9	1,130,660	100.0
当年度純利益	276,835		255.2	113,283		104.4	108,473	

貸借対照表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	4,671,741	65.5	116.0	4,197,920	64.4	104.3	4,026,045	64.7
(1)有形固定資産	4,671,741	65.5	116.0	4,197,920	64.4	104.3	4,026,045	64.7
(7)土地	708,276	9.9	100.0	708,276	10.9	100.0	708,276	11.4
(4)建物	221,680	3.1	92.3	230,914	3.5	96.2	240,148	3.9
(7)構築物	131,926	1.9	149.1	141,510	2.2	159.9	88,476	1.4
(5)機械及び装置	320,941	4.5	391.6	116,202	1.8	141.8	81,955	1.3
(6)量水器	39,170	0.6	101.8	39,865	0.6	103.6	38,464	0.6
(8)車輛及び運搬具	1,142	0.0	127.0	1,402	0.0	156.0	899	0.0
(9)工具・器具及び備品	3,135	0.0	61.2	4,236	0.1	82.8	5,119	0.1
(7)送配水管	3,191,024	44.8	112.1	2,942,971	45.1	103.4	2,846,636	45.8
(7)改良整備事業建設仮勘定	45,431	0.6	皆増	—	—	—	—	—
(5)リース資産	9,016	0.1	56.1	12,544	0.2	78.0	16,072	0.2
2 流動資産	2,460,033	34.5	112.1	2,324,275	35.6	105.9	2,194,460	35.3
(1)現金預金	2,266,039	31.8	112.4	2,063,696	31.6	102.4	2,015,676	32.4
(2)未収金	172,429	2.4	113.9	168,183	2.6	111.1	151,381	2.4
貸倒引当金	△ 1,403	△ 0.0	75.1	△ 1,014	△ 0.0	54.3	△ 1,869	△ 0.0
(3)貯蔵品	22,967	0.3	78.8	24,110	0.4	82.7	29,162	0.5
(4)前払費用	1	0.0	0.9	—	—	皆減	110	0.0
(5)前払金	—	—	—	69,300	1.0	皆増	—	—
資産合計	7,131,774	100.0	114.6	6,522,195	100.0	104.8	6,220,505	100.0
1 固定負債	1,788,708	25.0	125.7	1,568,506	24.0	110.2	1,422,768	22.9
(1)企業債	1,612,805	22.6	130.6	1,387,719	21.3	112.4	1,234,747	19.9
(2)リース債務	2,945	0.0	25.8	7,178	0.1	62.9	11,412	0.2
(3)引当金	172,958	2.4	97.9	173,609	2.6	98.3	176,609	2.8
2 流動負債	583,590	8.2	166.2	435,233	6.7	123.9	351,147	5.7
(1)企業債	92,314	1.3	150.1	71,128	1.1	115.7	61,485	1.0
(2)リース債務	4,233	0.1	100.0	4,233	0.1	100.0	4,233	0.1
(3)未払金	341,913	4.8	177.6	259,879	4.0	135.0	192,512	3.1
(4)預り金	137,569	1.9	160.6	93,085	1.4	108.7	85,642	1.4
(5)引当金	7,561	0.1	103.9	6,908	0.1	95.0	7,275	0.1
3 繰延収益	789,815	11.1	91.1	825,630	12.7	95.2	867,047	13.9
負債合計（1+2+3）	3,162,113	44.3	119.7	2,829,369	43.4	107.1	2,640,962	42.5
4 資本金	1,388,394	19.5	100.0	1,388,394	21.3	100.0	1,388,394	22.3
(1)自己資本金	1,388,394	19.5	100.0	1,388,394	21.3	100.0	1,388,394	22.3
5 剰余金	2,581,267	36.2	117.8	2,304,432	35.3	105.2	2,191,149	35.2
(1)資本剰余金	78,223	1.1	100.0	78,223	1.2	100.0	78,223	1.2
(7)工事負担金	61,925	0.9	100.0	61,925	0.9	100.0	61,925	1.0
(4)受贈財産評価額	16,298	0.2	100.0	16,298	0.3	100.0	16,298	0.2
(2)利益剰余金	2,503,044	35.1	118.5	2,226,209	34.1	105.4	2,112,926	34.0
(7)減債積立金	128,000	1.8	82.6	144,000	2.2	92.9	155,000	2.5
(4)建設改良積立金	78,716	1.1	50.9	128,717	2.0	83.2	154,717	2.5
(7)当年度未処分利益剰余金	2,296,328	32.2	127.3	1,953,492	29.9	108.3	1,803,209	29.0
資本合計（4+5）	3,969,661	55.7	110.9	3,692,826	56.6	103.2	3,579,543	57.5
負債・資本合計	7,131,774	100.0	114.6	6,522,195	100.0	104.8	6,220,505	100.0

第6表

用途別給水収益表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	776,172	92.0	833,094	98.7	843,749
官公署学校用	85,917	100.7	90,754	106.4	85,279
病院用	31,248	84.0	34,589	92.9	37,215
公衆浴場用	587	84.2	674	96.7	697
工場用	141,666	91.1	150,766	97.0	155,480
臨時用	39	78.0	27	54.0	50
計	1,035,629	92.3	1,109,904	98.9	1,122,470

第7表

費用構成表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	67,544	7.3	89.4	73,863	6.6	97.8	75,523	6.7
動力費	7,090	0.8	86.0	7,342	0.7	89.0	8,247	0.7
受水費	455,079	49.1	96.2	468,806	42.1	99.1	472,888	41.9
委託料	119,325	12.9	58.7	188,361	16.9	92.7	203,208	18.0
請負工事費	0	0.0	0.0	107,537	9.7	105.6	101,862	9.0
修繕費	31,775	3.4	108.5	29,789	2.7	101.7	29,279	2.6
薬品費	208	0.0	36.6	264	0.0	46.4	569	0.1
材料費	3,726	0.4	59.2	4,143	0.4	65.8	6,292	0.6
減価償却費	167,804	18.1	101.7	162,315	14.6	98.4	164,980	14.6
資産減耗費	17,227	1.8	255.7	12,882	1.2	191.2	6,737	0.6
支払利息	16,582	1.8	86.9	17,939	1.6	94.0	19,090	1.7
その他	40,571	4.4	104.5	38,815	3.5	99.9	38,839	3.5
小計(給水費用等)	926,931	100.0	82.2	1,112,056	100.0	98.6	1,127,514	100.0
受託工事費	1,682		155.9	6,039		559.7	1,079	
材料売却原価	0		—	0		—	0	
合計	928,613		82.3	1,118,095		99.1	1,128,593	

項 目	年 度			算 式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
固定資産構成比率 (%)	65.5	64.4	64.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	25.1	24.0	22.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	117.7	113.7	112.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	81.1	79.8	80.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	55.7	56.6	57.5	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	421.5	534.0	624.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	388.3	474.2	574.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	417.8	512.8	617.1	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	0.4	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	6.3	7.2	7.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率	0.2	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率	3.6	5.1	6.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	129.8	110.2	109.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	117.9	105.0	104.8	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	6.9	5.5	5.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	8.5	7.2	6.9	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.6	1.6	1.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	(%)	42.4	37.9	35.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	(%)	1.0	1.2	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債 (再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金)}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	(%)	43.9	42.2	42.1	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	(%)	6.5	6.5	6.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	(%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	(%)	92.7	93.7	88.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	(%)	49.6	49.5	49.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	(%)	53.5	52.8	56.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	(m ³ /m)	39.6	39.7	39.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	(円/m ³)	161.88	175.63	176.44	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	(円/m ³)	138.27	168.43	169.78	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	(人)	4,800	5,790	4,837	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	(m ³)	533,113	631,960	530,141	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	(千円)	89,521	115,538	96,855	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有 収 率 (%)	(%)	93.3	92.1	92.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

高石市下水道事業会計決算審査意見

令和2年度から本市の下水道事業が公営企業会計へ移行したことにより、会計制度の違い等から単純比較できない箇所は「－」となっている。

1 業務状況について

令和2年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)	備考
行政区域内人口	人	57,322	57,617	△ 295	△ 0.5	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	52,579	52,681	△ 102	△ 0.2	年度末処理区域内人口
水洗化人口	人	49,829	49,558	271	0.5	
普及率	%	91.73	91.43	0.30	0.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	94.77	94.07	0.70	0.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	6,454,879	6,448,665	6,214	0.1	年間総量
年間総有収水量	m ³	5,208,600	5,102,944	105,656	2.1	年間総量
有収率	%	80.7	79.1	1.6	2.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当り 汚水処理原価	円	146.07	—	—	—	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当り 下水道使用料単価	円	148.48	—	—	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

処理区域内人口は、52,579人で前年度に比べ102人(0.2%)減少した一方、水洗化人口は49,829人で前年度に比べ271人(0.5%)増加となった。年間総処理水量は、6,454,879 m³で前年度に比べ6,214 m³(0.1%)増加し、年間総有収水量は、5,208,600 m³で前年度に比べ105,656 m³(2.1%)増加している。この結果、有収率は、80.7%となっている。

なお、有収水量については、普及率の上昇及び本年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛やテレワーク等が呼びかけられ、市民の在宅時間が多くなったことから増加に転じたと考えられる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項目	令和2年度	令和元年度	増減	備考
一日平均送水量(汚水)(A)	12,536	—	—	
一日最大送水量(汚水)(B)	14,891	—	—	
ポンプ場計画能力(C)	26,784	—	—	
平均稼働率	46.8	—	—	A/C×100
最大稼働率	55.6	—	—	B/C×100
負荷率	84.2	—	—	A/B×100

一日平均送水量(汚水)は、12,536 m³、一日最大送水量(汚水)は、14,891 m³、ポンプ場計画能力は、26,784 m³であった。その結果、平均稼働率は、46.8%、最大稼働率は、55.6%、負荷率は、84.2%となっている。

(3) 汚水処理原価等

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減
汚水処理原価	146.07	—	—
下水道使用料単価	148.48	—	—
損益	2.41	—	—

1 m³当りの汚水処理原価は、146.07円であり、また1 m³当りの下水道使用料単価は、148.48円となった。

2 決算状況について

令和2年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執行 率(収入率)
下水道事業収益	2,491,602	2,461,465	△ 30,137	98.8	—	—
営業収益	1,588,343	1,577,260	△ 11,083	99.3	—	—
営業外収益	903,258	864,886	△ 38,372	95.8	—	—
特別利益	1	19,319	19,318	1,931,900.0	—	—
下水道事業費用	2,209,069	2,151,329	△ 57,740	97.4	—	—
営業費用	1,896,621	1,861,303	△ 35,318	98.1	—	—
営業外費用	274,122	260,336	△ 13,786	95.0	—	—
特別損失	35,326	29,690	△ 5,636	84.0	—	—
予備費	30,000	0	△ 3,000	0.0	—	—
収支差引	282,533	310,136	27,603		—	—

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（下水道事業収益）の決算額は、2,461,465千円で、予算額を30,137千円下回り、収入率は98.8%となった。

収益的支出（下水道事業費用）の決算額は、2,151,329千円で、予算額に対し57,740千円の不用額を生じ、執行率は97.4%となった。

その結果、収支差引額は、310,136千円の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
資 本 的 収 入	1,464,899	1,255,211	△ 209,688	85.7	—	—
企 業 債	1,094,100	1,008,000	△ 86,100	92.1	—	—
国 庫 補 助 金	165,000	141,564	△ 23,436	85.8	—	—
他 会 計 補 助 金	200,000	100,310	△ 99,690	50.2	—	—
負 担 金 等	5,799	5,337	△ 462	92.0	—	—
資 本 的 支 出	1,938,694	1,794,476	△ 144,218	92.6	—	—
建 設 改 良 費	581,817	439,600	△ 142,217	75.6	—	—
固 定 資 産 購 入 費	928	927	△ 1	99.9	—	—
企 業 債 償 還 金	1,353,949	1,353,949	0	100.0	—	—
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	—	—
収 支 差 引	△ 473,795	△ 539,265	△ 65,470			

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、1,255,211千円で予算額を209,688千円下回ったため、収入率は85.7%となった。

資本的支出の決算額は、1,794,476千円で予算額に対し144,218千円の不用額を生じ、執行率は92.6%となった。

収支差引額は、539,265千円の不足を生じており、この補填財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,129千円、当年度分損益勘定保留資金277,330千円及び当年度利益剰余金224,806千円で補填されている。

(3) 特例的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
特 例 的 収 入	179,649	136,061	△ 43,588	75.7	—	—
特 例 的 支 出	311,523	134,820	△ 176,703	43.3	—	—
収 支 差 引	△ 131,874	1,241	133,115			

注) 特例的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

特例的収入の決算額は、136,061千円で予算額を43,588千円下回ったため、収入率は75.7%となった。

特例的支出の決算額は、134,820千円で予算額に対し176,703千円の不用額を生じ、執行率は43.3%となった。

その結果、収支差引額は、1,241千円の黒字である。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条、職員給与費は予算額の59,345千円に対し、執行額は52,117千円で、予算の範囲内で執行されている。

(5) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は850,000千円であり、その内容は雨水処理費752,374千円等である。

3 経営状況について

令和2年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した収益的収入は、2,382,716千円で、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出は2,094,367千円で、収益的収支決算においては、288,349千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、1,255,211千円で、資本的支出は、1,757,347千円で、収支差引は、502,136千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は、下水道使用料が773,379千円、他会計負担金が726,380千円、その他営業利益が163千円で合計1,499,922千円となった。

イ 営業外収益は、他会計補助金が23,310千円、国庫補助金が16千円、長期前受金戻入が825,812千円、雑収益が14,337千円で合計863,475千円となった。

ウ 特別利益は、その他特別利益が19,319千円となった。

(2) 収益的支出

ア 営業費用は、管渠費が14,192千円、ポンプ場費が161,142千円、普及指導費が770千円、業務費が32,061千円、総係費が373,907千円、流域下水道維持管理負担金が142,666千円、減価償却費が1,103,142千円で合計1,827,880千円となった。

イ 営業外費用は、支払利息が225,732千円、雑支出が11,089千円で合計236,821千円となった。

ウ 特別損失は、その他特別損失が29,666千円となった。

(3) 資本的収入

企業債が1,008,000千円、国庫補助金が141,564千円、他会計補助金が100,310千円、負担金等が5,337千円で、合計1,225,211千円となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費が402,471千円、固定資産購入費が927千円となっている。

イ 本年度の企業債発行高は、1,008,000千円、企業債償還高は、1,353,949千円、本年度末の未償還残高は、13,571,588千円となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
13,917,537	1,008,000	1,353,949	13,571,588

下水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、13,571,588千円でこれに対する利息は1,329,007千円、元利未償還額は、14,900,595千円となっている。

なお、令和3年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
令和元年度末	13,917,537	1,527,208	15,444,745
令和2年度末	13,571,588	1,329,007	14,900,595
増 減	△ 345,949	△ 198,201	△ 544,150

令和3年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和3年度	1,111,912	202,722	1,314,634
令和4年度	1,147,201	179,600	1,326,801
令和5年度	1,146,355	156,485	1,302,840
令和6年度	1,117,194	135,389	1,252,583
令和7年度	1,059,620	115,824	1,175,444
令和8年度～	7,989,306	538,987	8,528,293
合 計	13,571,588	1,329,007	14,900,595

◀ 経営状況参考資料 ▶

(1) 用途別有収水量及び下水道使用料

(単位: m³、千円、%)

項 目		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
有収水量	一 般 用	5,208,600	5,102,944	105,656	2.1
	浴 場 用	0	0	0	0.0
	合 計	5,208,600	5,102,944	105,656	2.1
下水道使用料	一 般 用	773,379	730,813	42,566	5.8
	浴 場 用	0	0	0	0.0
	合 計	773,379	730,813	42,566	5.8

(2) 下水道使用料に対する人件費(汚水)

(単位: 千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
下水道使用料 (A)	773,379	—	—	—
人件費 (汚水) (B)	15,478	—	—	—
B / A × 100	2.0	—		

(3) 使用料単価と汚水処理原価

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率 (%)
下 水 道 使 用 料	千円	773,379	—	—	—
汚 水 処 理 費	千円	760,815	—	—	—
有 収 水 量	m ³	5,208,600	—	—	—
使用料単価 (A)	円	148.48	—	—	—
汚水処理原価 (B)	円	146.07	—	—	—
差 引 (A) - (B)	円	2.41	—	—	—
経費回収率(A)/(B) × 100	%	101.6	—	—	—

使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量

(4) 費用別汚水処理原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2.97	2.0	—	—	—	—
動力費	2.09	1.4	—	—	—	—
光熱水費	0.31	0.2	—	—	—	—
委託料	13.67	9.4	—	—	—	—
修繕費	3.17	2.2	—	—	—	—
通信運搬費	0.03	0.0	—	—	—	—
材料費	0.01	0.0	—	—	—	—
会費及び負担金	6.48	4.4	—	—	—	—
流域下水道 維持管理負担金	25.79	17.7	—	—	—	—
減価償却費（汚水）	48.58	33.3	—	—	—	—
企業債利息（汚水）	21.39	14.6	—	—	—	—
その他	21.58	14.8	—	—	—	—
計	146.07	100.0	—	—	—	—

(注) 受託工事費からその他営業費用（材料売却原価）に係るものは除く。

減価償却費から長期前受金戻入を控除して原価を算出。

(5) 職員1人当りの生産性の比較

項目	算出方式	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
有収水量 (m ³ /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	1,302,150	—	—	—
整備人口 (人/人)	現在処理人口 損益勘定所属職員数	13,145	—	—	—
営業収益 (千円/人)	営業収益 損益勘定所属職員数	374,980	—	—	—
営業損(△)益 (千円/人)	営業収益－営業費用 損益勘定所属職員数	△ 81,990	—	—	—
経常損(△)益 (千円/人)	経常損益 総職員数	49,783	—	—	—
損益勘定所属 職員数(人)		4	—	—	—
総職員数 (人)		6	—	—	—

4 財政状態について

令和2年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、32,110,595千円である。その内訳をみると、固定資産は31,661,181千円であり、これは主に構築物27,737,104千円によるものである。また、流動資産は449,414千円であり、これは主に現金預金222,352千円、未収金217,739千円によるものである。

(2) 負債総額は、30,903,477千円である。その内訳をみると、固定負債は12,462,731千円であり、これは主に企業債12,459,676千円によるものである。また、流動負債は1,406,839千円であり、これは主に企業債1,111,912千円、未払金278,996千円によるものである。繰延収益は17,033,907千円である。

(3) 資本総額は、1,207,118千円である。その内訳をみると、資本金は535,843千円、剰余金は671,275千円となっている。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項目	令和2年度末	令和元年度末	項目	令和2年度末	令和元年度末
固定資産	31,661,181 (98.6)	—	固定負債	12,462,731 (38.8)	—
流動資産	449,414 (1.4)	—	流動負債	1,406,839 (4.4)	—
			繰延収益	17,033,907 (53.0)	—
資産合計	32,110,595 (100.0)	—	負債合計	30,903,477 (96.2)	—
繰延勘定	—	—	資本合計	1,207,118 (3.8)	—
合計	32,110,595 (100.0)	—	合計	32,110,595 (100.0)	—

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科目	金額	内 訳			令和3年5月末日までの収入済額
		項目	金額	説明	
現金預金	222,352	現金預金	222,352	年度末残高	
未収金	218,366	下水道使用料	200,221	現年度分 198,906 繰越分 1,315	146,991 17
		その他営業未収金	15,540	流域下水道還付金(維持管理費) 14,868 ポンプ場運転管理委託料返還金 672	14,868 672
		その他営業外未収金	2,496	泉大津市雨水汚水排除事務受託料 2,496	2,496
		その他未収金	109	受益者負担金(分納) 107 流域下水道還付金(建設費) 2	0 2
貸倒引当金	△ 627	貸倒引当金	△ 627		
前払金	9,323	前払金	9,323		
計	449,414				

《流動負債》

(単位：千円)

科目	金額	内 訳		
		項目	金額	説明
企業債	1,111,912	建設改良企業債	1,111,912	
リース債務	927	リース債務	927	令和3年度リース資産支払分
未払金	278,996	営業未払金	88,647	委託料 22,997 修繕費 19,189 燃料費 4 動力費 1,664 材料費 25 通信運搬費 18 会費負担金 14,659 時間外手当 67 手数料 24 一般会計への繰戻 30,000
		営業外未払金	34,603	未払消費税 34,594 リース支払利息 9
		その他未払金	155,746	請負工事費 11,150 委託料 137,461 リース債務 77 時間外手当 7 流域下水道負担金 7,051
預り金	9,641	預り金	9,141	排水指定業者登録保証金 9,141
		その他	500	指定金融機関担保 500
引当金	5,363	賞与引当金	4,245	令和2年12月から令和3年3月までの期間発生分
		法定福利費引当金	1,118	
計	1,406,839			

5 経営指標について

令和2年度の経営指標については、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	114.5	—	—

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、114.5%である。

(2) 累積欠損金比率

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
累積欠損金比率	0.0	—	—

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表したものであり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本年度は、0.0%である。

(3) 汚水処理原価

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
汚水処理原価	146.07	—	—

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表したものである。本年度は146.07円である。

(4) 水洗化率

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
水洗化率	94.8	—	—

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したものである。本年度は、94.8%である。

むすび

地方公営企業法の財務規定等を適用した後の初めての決算となる令和2年度下水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。

損益計算書をみると営業収益が1,499,922千円、営業費用が1,827,880千円で営業損益は327,958千円となり、営業外収益を含めた経常利益は、298,696千円となった。また、特別損益を含めた当年度純利益は、288,349千円で黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入は、下水道使用料773,379千円、他会計負担金726,380千円、その他営業収益163千円、他会計補助金23,310千円、国庫補助金16千円、長期前受金戻入825,812千円、雑収益14,337千円、その他特別利益19,319千円で収益的収入は、2,382,716千円となっている。

事業費に係る収益的支出は、管渠費14,192千円、ポンプ場費161,142千円、普及指導費770千円、業務費32,061千円、総係費373,907千円、流域下水道維持管理負担金142,666千円、減価償却費1,103,142千円、支払利息及び企業債取扱諸費225,732千円、雑支出11,089千円、その他特別損失29,666千円で収益的支出は2,094,367千円となっている。

また、本年度の下水道使用料単価は、148.48円、汚水処理原価は、146.07円となっている。

次に、資本的収支をみると、資本的収入が1,255,211千円、資本的支出が1,757,347千円で差引502,136千円の不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金で補填している。

資本的収入は、企業債1,008,000千円、国庫補助金141,564千円、他会計補助金100,310千円、負担金等5,337千円で、資本的支出は、建設改良費402,471千円、固定資産購入費927千円、企業債償還金1,353,949千円となっている。

下水道は、トイレの水洗化等による生活環境の改善や雨水浸水の防除等の役割を担い、市民生活に欠くことのできない重要な都市基盤である。未普及地区の早期の整備や未接続世帯への積極的な接続推進、管渠・ポンプ場の整備促進や維持管理などが今後の課題となっている。

今後については、水洗化普及のための各種助成制度等の更なる啓発活動の推進、また、下水道施設（管渠・ポンプ場）の老朽化に伴う長寿命化や更新が必要となり、更なる経費の負担が見込まれることから「高石市下水道事業ストックマネジメント計画」に基づく適正な維持管理と効率的な更新事業の実施を進めていただきたい。

また、令和2年度から地方公営企業の一部を適用し策定した経営戦略に基づき、今後は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に向けて一層的確に取り組むとともに、経営状況をより明確にし、効率的な運営を図っていくよう望むものである。

令和2年度高石市下水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入及び支出
第4表	特例的収入及び支出
第5表	損益計算書（比較）
第6表	貸借対照表（比較）
第7表	用途別給水収益表（比較）
第8表	費用構成表（比較）
第9表	分析表

（注）

- ※ 趨勢比率は平成30年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	備 考
	実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数	
行政区域内人口 (人)	57,322	99.3	57,617	99.8	57,747	年度末現在
処理区域内人口 (人)	52,579	100.0	52,681	100.2	52,579	年度末現在
水洗化人口 (人)	49,829	101.0	49,558	100.5	49,323	年度末現在
普及率 (%)	91.73	100.7	91.43	100.4	91.05	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	94.77	101.0	94.07	100.3	93.81	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水処理水量 (m ³)	6,454,879	101.2	6,448,665	101.1	6,379,583	年間総量
有収水量 (m ³)	5,208,600	102.1	5,102,944	100.1	5,099,052	年間総量
有収率 (%)	80.7	101.0	79.1	99.0	79.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚水管延長 (m)	118,379	101.0	118,120	100.7	117,245	
雨水管延長 (m)	73,967	101.7	73,177	100.6	72,738	
合流管延長 (m)	45,003	100.0	45,003	100.0	45,003	※旧泉北環境区域のため変更なし
1 m ³ 当り汚水処理費 (円)	146.07	—	—	—	—	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り下水道使用料 (円)	148.48	—	—	—	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
現行使用料実施年月日	令和元年10月1日					

第2表

収益の収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業収益	2,491,602	2,461,465	98.8	—	—	—	—	—	—
営業収益	1,588,343	1,577,260	99.3	—	—	—	—	—	—
営業外収益	903,258	864,886	95.8	—	—	—	—	—	—
特別利益	1	19,319	1,931,900	—	—	—	—	—	—

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業費用	2,209,069	2,151,329	97.4	—	—	—	—	—	—
営業費用	1,896,621	1,861,303	98.1	—	—	—	—	—	—
営業外費用	274,122	260,336	95.0	—	—	—	—	—	—
特別損失	35,326	29,690	84.0	—	—	—	—	—	—
予備費	3,000	0	0.0	—	—	—	—	—	—

収支差引	282,533	310,136		—	—		—	—	
------	---------	---------	--	---	---	--	---	---	--

第3表

資本の収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本の収入	1,464,899	1,255,211	85.7	—	—	—	—	—	—
企業債	1,094,100	1,008,000	92.1	—	—	—	—	—	—
国庫補助金	165,000	141,564	85.8	—	—	—	—	—	—
他会計補助金	200,000	100,310	50.2	—	—	—	—	—	—
負担金等	5,799	5,337	92.0	—	—	—	—	—	—

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本の支出	1,938,694	1,794,476	92.6	—	—	—	—	—	—
建設改良費	581,817	439,600	75.6	—	—	—	—	—	—
固定資産購入費	928	927	99.9	—	—	—	—	—	—
企業債償還金	1,353,949	1,353,949	100.0	—	—	—	—	—	—
予備費	2,000	0		—	—	—	—	—	—

収支差引	△ 473,795	△ 539,265		—	—		—	—	
------	-----------	-----------	--	---	---	--	---	---	--

第4表

特例の収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
特例の収入	179,649	136,061	75.7	—	—	—	—	—	—
特例の収入	179,649	136,061	75.7	—	—	—	—	—	—

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
特例の支出	311,523	134,820	43.3	—	—	—	—	—	—
特例の支出	311,523	134,820	43.3	—	—	—	—	—	—

収支差引	△ 131,874	1,241		—	—		—	—	
------	-----------	-------	--	---	---	--	---	---	--

損益計算書（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 営業収益	1,499,922	63.0	—	—	—	—	—	—
(1)下水道使用料	773,379	32.5	—	—	—	—	—	—
(2)他会計負担金	726,380	30.5	—	—	—	—	—	—
(3)その他営業収益	163	0.0	—	—	—	—	—	—
2 営業外収益	863,475	36.2	—	—	—	—	—	—
(1)他会計補助金	23,310	1.0	—	—	—	—	—	—
(2)国庫補助金	16	0.0	—	—	—	—	—	—
(3)長期前受金戻入	825,812	34.6	—	—	—	—	—	—
(4)雑収益	14,337	0.6	—	—	—	—	—	—
3 特別利益	19,319	0.8	—	—	—	—	—	—
(1)その他特別利益	19,319	0.8	—	—	—	—	—	—
収益合計	2,382,716	100.0	—	—	—	—	—	—
1 営業費用	1,827,880	87.3	—	—	—	—	—	—
(1)管渠費	14,192	0.7	—	—	—	—	—	—
(2)ポンプ場費	161,142	7.7	—	—	—	—	—	—
(3)普及指導費	770	0.0	—	—	—	—	—	—
(4)業務費	32,061	1.5	—	—	—	—	—	—
(5)総係費	373,907	17.9	—	—	—	—	—	—
(6)流域下水道維持管理負担金	142,666	6.8	—	—	—	—	—	—
(7)減価償却費	1,103,142	52.7	—	—	—	—	—	—
(8)その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—	—	—
2 営業外費用	236,821	11.3	—	—	—	—	—	—
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	225,732	10.8	—	—	—	—	—	—
(2)雑支出	11,089	0.5	—	—	—	—	—	—
3 特別損失	29,666	1.4	—	—	—	—	—	—
(1)その他特別損失	29,666	1.4	—	—	—	—	—	—
費用合計	2,094,367	100.0	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	288,349		—	—	—	—	—	—

貸借対照表（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	31,661,181	98.6	—	—	—	—	—	—
(1)有形固定資産	30,881,496	96.2	—	—	—	—	—	—
(ア)土地	382,925	1.2	—	—	—	—	—	—
(イ)建物	607,148	1.9	—	—	—	—	—	—
(ウ)構築物	27,737,104	86.4	—	—	—	—	—	—
(エ)機械及び装置	1,970,479	6.1	—	—	—	—	—	—
(オ)車輛及び運搬具	78	0.0	—	—	—	—	—	—
(カ)工具・器具及び備品	219	0.0	—	—	—	—	—	—
(キ)リース資産	1,975	0.0	—	—	—	—	—	—
(ク)建設仮勘定	181,568	0.6	—	—	—	—	—	—
(2)無形固定資産	779,685	2.4	—	—	—	—	—	—
(ア)施設利用権	779,685	2.4	—	—	—	—	—	—
2 流動資産	449,414	1.4	—	—	—	—	—	—
(1)現金預金	222,352	0.7	—	—	—	—	—	—
(2)未収金	218,366	0.7	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 627	△ 0.0	—	—	—	—	—	—
(3)前払金	9,323	0.0	—	—	—	—	—	—
資産合計	32,110,595	100.0	—	—	—	—	—	—
1 固定負債	12,462,731	38.8	—	—	—	—	—	—
(1)企業債	12,459,676	38.8	—	—	—	—	—	—
(2)リース債務	618	0.0	—	—	—	—	—	—
(3)引当金	2,437	0.0	—	—	—	—	—	—
2 流動負債	1,406,839	4.4	—	—	—	—	—	—
(1)企業債	1,111,912	3.5	—	—	—	—	—	—
(2)リース債務	927	0.0	—	—	—	—	—	—
(3)未払金	278,996	0.9	—	—	—	—	—	—
(4)預り金	9,641	0.0	—	—	—	—	—	—
(5)引当金	5,363	0.0	—	—	—	—	—	—
3 繰延収益	17,033,907	53.0	—	—	—	—	—	—
負債合計（1+2+3）	30,903,477	96.2	—	—	—	—	—	—
4 資本金	535,843	1.7	—	—	—	—	—	—
(1)固有資本金	535,843	1.7	—	—	—	—	—	—
5 剰余金	671,275	2.1	—	—	—	—	—	—
(1)資本剰余金	382,925	1.2	—	—	—	—	—	—
(ア)受贈財産評価額	382,925	1.2	—	—	—	—	—	—
(2)利益剰余金	288,350	0.9	—	—	—	—	—	—
(ア)当年度未処分利益剰余金	288,350	0.9	—	—	—	—	—	—
資本合計（4+5）	1,207,118	3.8	—	—	—	—	—	—
負債・資本合計	32,110,595	100.0	—	—	—	—	—	—

第7表

用途別下水道使用料（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料
一般用	773,379	—	—	—	—
公衆浴場用	0	—	—	—	—
計	773,379	—	—	—	—

第8表

費用構成表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	37,646	1.8	—	—	—	—	—	—
動力費	18,402	0.9	—	—	—	—	—	—
光熱水費	2,733	0.1	—	—	—	—	—	—
委託料	130,047	6.3	—	—	—	—	—	—
修繕費	34,064	1.7	—	—	—	—	—	—
通信運搬費	184	0.0	—	—	—	—	—	—
材料費	64	0.0	—	—	—	—	—	—
流域下水道 維持管理負担金	142,666	6.9	—	—	—	—	—	—
減価償却費	1,103,142	53.4	—	—	—	—	—	—
支払利息	225,732	11.0	—	—	—	—	—	—
その他	370,021	17.9	—	—	—	—	—	—
合計	2,064,701	100	—	—	—	—	—	—

項 目	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
固定資産構成比率 (%)		98.6	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		38.8	—	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		2,622.9	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		231.6	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		3.8	—	—	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)		31.9	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)		15.8	—	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)		31.3	—	—	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率		4.3	—	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率		7.1	—	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率		0.0	—	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率		7.2	—	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)		114.5	—	—	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		82.1	—	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)		52.7	—	—	$\frac{\text{企業債償還元金(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)		67.1	—	—	$\frac{\text{企業債元利償還元金(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)		14.4	—	—	$\frac{\text{企業債利息(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)		122.7	—	—	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)		1.7	—	—	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債 (再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金)}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)		2.0	—	—	$\frac{\text{職員給与費 (汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)		0.0	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)		84.2	—	—	$\frac{\text{一日平均送水量 (汚水)}}{\text{一日最大送水量 (汚水)}} \times 100$
平均稼働率 (%)		46.8	—	—	$\frac{\text{一日平均送水量 (汚水)}}{\text{ポンプ場計画能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)		55.6	—	—	$\frac{\text{一日最大送水量 (汚水)}}{\text{ポンプ場計画能力}} \times 100$
管渠使用効率 (m ³ /m)		27.2	—	—	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{下水管布設延長}}$
使用料単価 (円/m ³)		148.48	—	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)		146.07	—	—	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り整備人口 (人)		13,145	—	—	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り有収水量 (m ³)		1,302,150	—	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り営業収益 (千円)		374,980	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有 収 率 (%)		80.7	—	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$